

平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日

上場会社名 松尾電機株式会社 上場取引所 大
 コード番号 6969 URL <http://www.ncc-matsuo.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長執行役員 (氏名)清水 巧
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員総務・経理部門長 (氏名)竹野井 薫 TEL 06-6332-0871
 定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日 配当支払開始予定日 平成23年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	7,076	2.3	287	—	268	—	135	—
22年3月期	6,916	△4.3	△92	—	△95	—	△226	—

(注) 包括利益 23年3月期 61百万円(—%) 22年3月期 △20百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	5 25	—	1.7	2.6	4.0
22年3月期	△8 78	—	△2.9	△0.9	△1.3

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	10,275	7,586	73.8	294 71
22年3月期	10,074	7,567	75.1	293 59

(参考) 自己資本 23年3月期 7,586百万円 22年3月期 7,567百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	522	△80	△92	1,121
22年3月期	△18	△47	△39	780

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	—	—	1 50	1 50	38	—	0.5
23年3月期	—	—	—	2 00	2 00	51	38.0	0.6
24年3月期(予想)	—	—	—	2 00	2 00		51.5	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,400	△7.0	30	△81.2	30	△81.8	10	△90.0	0 38
通期	7,100	0.3	130	△54.7	140	△47.7	100	△26.0	3 88

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（ ）、除外 一社（ ）

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更： 有
② ①以外の変更： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

23年3月期	26,220,000株	22年3月期	26,220,000株
23年3月期	476,619株	22年3月期	445,151株
23年3月期	25,770,034株	22年3月期	25,777,518株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	7,076	2.5	134	—	139	—	138	—
22年3月期	6,900	△4.1	△77	—	△74	—	△95	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	5 38	—
22年3月期	△3 69	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	10,091	7,491	74.2	291 00
22年3月期	9,896	7,468	75.4	289 74

(参考) 自己資本 23年3月期 7,491百万円 22年3月期 7,468百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

個別実績値の前事業年度との差異

当社は個別業績の予想値を開示しておりませんが、当事業年度（平成23年3月期：平成22年4月1日～平成23年3月31日）の実績値と前事業年度（平成22年3月期：平成21年4月1日～平成22年3月31日）の実績値との間に、以下のとおり差異が生じたのでお知らせいたします。

1. 個別業績実績値の前事業年度との差異

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
22年3月期実績(A)	6,900	△77	△74	△95	△3.69
23年3月期実績(B)	7,076	134	139	138	5.38
増減額(B-A)	175	211	213	234	—
増減率(%)	2.54	—	—	—	—

2. 個別業績の実績値に差異が生じた理由

当社の当事業年度の売上高は、カーエレクトロニクス分野向けを中心に需要が堅調に推移し、前年度の実績値を上回りました。

利益面では、売上高に対応したコスト体系の維持、収率改善等のコストダウンを推進し、収益性に優れた製品群の販売の強化及び適正な販売価格の実現を図りました。その結果、損益は黒字化しました。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
(5) その他、会社の経営上重要な事項	5
3. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益及び包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	14
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	16
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(セグメント情報等)	17
(セグメント情報)	18
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
4. 個別財務諸表	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	25
(4) 継続企業の前提に関する注記	28
5. その他	28
(1) 生産、受注及び販売の状況	28
(2) 役員の異動	28

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

①業績全般の概況

当連結会計年度のエレクトロニクス業界の状況は、各国政府の補助金制度や減税策に刺激されて自動車や薄型テレビ等の耐久消費財の需要が回復し、また、スマートフォン等の高機能携帯電話の普及もあり回復基調をたどりました。電子部品業界も自動車や薄型テレビをはじめとし、新OSを搭載したパソコン及び半導体設備投資の回復を受けた電気計測器の需要の増加等により前年同期に比べてプラス成長となりました。

しかしながら、わが国では3月11日に未曾有の規模の東日本大震災が発生しました。この大震災により回復傾向にあった日本経済は一転して低迷状態に陥りました。当社グループにおきましては、従業員の人的被害、営業拠点、生産拠点への直接的な被害はなかったものの、仕入先と販売先の被災による材料の入手困難及び売上高の減少に直面しました。現在は、材料調達に関する問題は解決しております。

このような環境のもとで、当社グループは、売上高に対応したコスト体系の維持、収率改善等のコストダウンを推進する一方、カーエレクトロニクス分野や薄型テレビ、家庭用火災報知器等のホームエレクトロニクス分野への販売拡大及び海外市場への拡販活動を積極的に推進しました。また、対米ドル為替レートの円高水準による推移や原材料価格の上昇の影響があったものの、収益性に優れた製品群の販売の強化及び適正な販売価格の実現を図りました。

これらの活動の結果、当社グループの売上高につきましては、前年同期比2.3%増加し、70億7千6百万円となり、損益につきましては、営業利益2億8千7百万円、経常利益2億6千8百万円と黒字となりました。また、当期純利益につきましては、特別損失として投資有価証券評価損9千2百万円の計上等があったものの、1億3千5百万円となりました。

②セグメント別の営業の状況

・タンタルコンデンサ事業

カーエレクトロニクス分野や家庭用火災報知器向けは堅調であったものの、海外の携帯電話向けの需要が減少し、当連結会計年度の売上高は56億2千5百万円と前年同期比0.02%減少しました。また、総売上高に占める比率は79.5%となり前年同期に比べて1.8ポイント低下しました。セグメント利益は4億8千9百万円となりました。

・回路保護部品事業

国内の需要は減少したものの海外の民生用機器向けが増加し、当連結会計年度の売上高は10億7千3百万円と前年同期比9.5%増加しました。また、総売上高に占める比率は15.1%となり前年同期に比べて1.0ポイント上昇しました。セグメント利益は2億5千3百万円となりました。

・その他

主として、フィルムコンデンサについて、カーエレクトロニクス分野向けの需要が増加し、当連結会計年度の売上高は3億7千6百万円と前年同期比21.7%増加しました。また、総売上高に占める比率は5.3%となり前年同期に比べて0.9ポイント上昇しました。セグメント利益は3千2百万円となりました。

(次期の見通し)

電子部品業界の今後の見通しにつきましては、高付加価値のデジタル製品に使用される小型・薄型・高機能の電子部品の需要の拡大が想定される一方で、単機能・低価格デジタル製品の普及による安価な電子部品の需要の増加により価格競争の激化が見込まれ、先行きは不透明な状況にあります。また、わが国で発生した東日本大震災が今後も様々な形で電子部品業界に影響を与える見込みです。当社グループの直面する事業環境につきましては、以上の見通しに加えてタンタル材料の一層の高騰もあり厳しい状況が継続すると予想されます。

当社グループは、平成23年4月1日を起点とする3年間の中期経営計画を策定しました。経営環境の変化に即した柔軟な会社運営を行うことを基本とし、連結営業黒字体質の確立のために一定の売上高で営業黒字となるように全社における徹底したコストダウン及び費用管理を継続して実践します。

開発戦略目標としては、下面電極構造タイプの導電性高分子タンタルコンデンサのラインアップの拡充及び高電流・高電圧に対応するヒューズの開発を実施し市場投入を図ります。営業戦略目標としては、顧客の汎用品質低価格ニーズに対応する製品及び下面電極構造タイプの導電性高分子タンタルコンデンサの販売を強化するとともに、海外売上高の拡大を推進します。また、生産戦略目標としては、収率向上等の継続的なコストダウンを実施し原材料価格上昇への対応を図ります。

以上の施策を着実に推進することにより、持続可能な事業成長の実現のために利益体質の基盤を確立する所存です。

なお、当社グループが従来「回路保護部品」と称していた製品群は、電子部品の中の機能的な位置づけを考慮して平成24年3月期より「回路保護素子」と改称します。

平成24年3月期（平成23年度）の通期業績見通しは、次のとおりです。

[連結業績見通し]

売上高	7,100 百万円	(前期比 100.3%)
営業利益	130 百万円	(前期比 45.2%)
経常利益	140 百万円	(前期比 52.2%)
当期純利益	100 百万円	(前期比 73.9%)

(中期経営計画等の進捗状況)

1. 持続可能な利益を達成するための施策について

タンタルコンデンサにつきましては、一部品種については、マンガン系タンタルコンデンサから導電性高分子コンデンサ採用へのニーズの変化による減少、税制優遇制度の廃止による車載向け品の減少がありました。一方で、収益性に優れた製品が伸びたものの全体では計画未達成となりました。

回路保護部品につきましては、見直し後の計画は達成いたしました。民生市場の低迷、価格下落の影響もあり、当初計画を大きく下回りました。

新製品については、回路保護部品につきましては、拡販に注力いたしましたが計画は未達成となりました。導電性高分子タンタルコンデンサにつきましては、見直し後の計画は達成したものの、当初計画には及ばない状況ですが、他社比優位な品種もあり、拡販活動、開発活動を徹底してまいります。

2. 営業力を強化し、活発な営業活動を展開するための施策について

総売上高については、フィルムコンデンサ、導電性高分子コンデンサは計画比プラスとなりましたが、タンタルコンデンサ、回路保護部品は計画比マイナスに終わりました。

チップ型タンタルコンデンサについては、小型携帯電子機器分野、カーエレクトロニクス分野への拡販活動を強化してまいります。

海外売上比率につきましては、小型携帯電子機器向けが低迷し計画比マイナスに終わりました。中国、欧州とも順次代理店の活動を強化してまいります。

3. 市場に受け入れられる商品力と高品質・先端技術を実現するための施策等、その他について

各生産拠点において、基本に戻って品質管理活動を強化し、顧客の品質要求を満足すべく活動中で、収率改善等の成果が現れてきております。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、投資有価証券評価損の発生等により投資その他の資産が減少しましたが、たな卸資産の増加等により流動資産が大きく増加したこと等により102億7千5百万円（前連結会計年度末比2億1百万円増）となりました。

負債は、支払手形及び買掛金が増加したこと等により26億8千8百万円（前連結会計年度末比1億8千1百万円増）となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金の減少等によりその他の包括利益累計額が減少しましたが、当期純利益の計上により株主資本が増加したことにより75億8千6百万円（前連結会計年度末比1千9百万円増）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ3億4千万円増加し、11億2千1百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産が増加に転じたものの、税金等調整前当期純利益を計上したこと、売上債権の回収が進み減少したこと等により5億2千2百万円（前連結会計年度比5億4千1百万円増）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が増加したこと等によりマイナス8千万円（前連結会計年度比3千3百万円減）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金が増加したこと等によりマイナス9千2百万円（前連結会計年度比5千3百万円減）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率	82.2	76.9	77.6	75.1	73.8
時価ベースの自己資本比率	38.2	24.3	16.5	25.5	27.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.0	6.5	0.9	—	1.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	171.2	13.7	82.1	—	60.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する安定的な配当の維持と、継続的な経営基盤の強化に必要な内部留保資金の確保を基本方針としています。

当期の利益配当につきましては、利益面での業績が前期を上回ることから1株当たり2円の配当を実施する予定です。

また、内部留保資金につきましては、将来的な株主利益の確保、及び新製品開発活動、経営効率改善のための投資等の経営体質強化へ備えることを基本としています。

次期の利益配当につきましては、1株当たり2円を予定しています。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、コンデンサ及びマイクロヒューズ等の回路保護部品を製造・販売する電子部品メーカーとして、「企業の存在を許容するのは、お客様である」ことを原点に、世界中のお客様の信頼を得ることができる価値ある技術商品の開発・製造・販売を事業活動の軸とする「技術立社」であり続けることを経営の基本理念としています。

この基本理念に基づき世界のエレクトロニクス業界の小型・高性能・高信頼性の市場ニーズに適応した質の高い物作りに取り組み、社会の信頼と期待に応えることを経営の基本方針として事業活動を行ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

平成23年度を迎えるにあたり、平成25年度を最終年度とする中期経営計画を策定いたしました。当社グループを取り巻く経営環境の変化に対応するため、『革新への限りなきチャレンジ』をスローガンとし、常に革新を志向し「考動」することにより、持続的な事業成長を目指します。平成26年3月期に於いて、連結売上高81億円、連結営業利益3億2千万円の計上を目標とします。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

平成25年度を最終年度とする中期経営計画の詳細につきましては、平成23年4月28日に開示した「中期経営計画（平成24年3月期から平成26年3月期）の策定に関するお知らせ」の内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該開示資料は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.ncc-matsuo.co.jp/toushika/pdf/ir1104283.PDF>

(4) 会社の対処すべき課題

電子部品業界の今後の見通しにつきましては、高付加価値のデジタル製品に使用される小型・薄型・高機能の電子部品の需要の拡大が想定される一方で、単機能・低価格デジタル製品の普及による安価な電子部品の需要の増加により価格競争の激化が見込まれ、先行きは不透明な状況にあります。また、わが国で発生した東日本大震災が今後も様々な形で電子部品業界に影響を与える見込みです。当社グループの直面する事業環境につきましては、以上の見通しに加えてタンタル材料の一層の高騰もあり厳しい状況が継続すると予想されます。

当社グループは、平成23年4月1日を起点とする3年間の中期経営計画を策定しました。経営環境の変化に即した柔軟な会社運営を行うことを基本とし、連結営業黒字体質の確立のために一定の売上高で営業黒字となるように全社における徹底したコストダウン及び費用管理を継続して実践します。

開発戦略目標としては、下面電極構造タイプの導電性高分子タンタルコンデンサのラインアップの拡充及び高電流・高電圧に対応するヒューズの開発を実施し市場投入を図ります。営業戦略目標としては、顧客の汎用品質低価格ニーズへ対応する製品及び下面電極構造タイプの導電性高分子タンタルコンデンサの販売を強化するとともに、海外売上高の拡大を推進します。また、生産戦略目標としては、収率向上等の継続的なコストダウンを実施し原材料価格上昇への対応を図ります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,768,999	2,218,044
受取手形及び売掛金	2,423,643	2,316,041
有価証券	76,127	93,164
製品	774,433	794,485
仕掛品	452,499	484,809
原材料及び貯蔵品	318,190	431,678
その他	26,479	18,980
貸倒引当金	△6,414	△4,577
流動資産合計	5,833,959	6,352,626
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,088,618	4,078,387
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,570,160	△3,582,238
建物及び構築物(純額)	518,457	496,148
機械装置及び運搬具	15,430,878	15,561,580
減価償却累計額及び減損損失累計額	△14,026,109	△14,175,129
機械装置及び運搬具(純額)	1,404,768	1,386,450
土地	850,072	850,072
リース資産	—	3,060
減価償却累計額及び減損損失累計額	—	△561
リース資産(純額)	—	2,499
建設仮勘定	5,050	34,695
その他	1,751,735	1,744,136
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,601,205	△1,616,550
その他(純額)	150,530	127,585
有形固定資産合計	2,928,878	2,897,451
無形固定資産	30,323	29,593
投資その他の資産		
投資有価証券	1,160,948	976,932
その他	120,424	19,158
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	1,281,371	996,091
固定資産合計	4,240,573	3,923,136
資産合計	10,074,532	10,275,762

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	889,111	963,096
短期借入金	600,000	550,000
リース債務	—	642
未払法人税等	18,004	29,977
設備関係支払手形	14,031	99,964
その他	342,026	356,494
流動負債合計	1,863,173	2,000,175
固定負債		
リース債務	—	1,981
繰延税金負債	132,779	132,779
退職給付引当金	457,038	492,229
環境対策引当金	—	9,322
資産除去債務	—	6,696
その他	54,072	45,596
固定負債合計	643,890	688,604
負債合計	2,507,064	2,688,780
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,219,588	2,219,588
資本剰余金	3,341,270	3,341,270
利益剰余金	2,105,179	2,201,799
自己株式	△79,897	△83,531
株主資本合計	7,586,140	7,679,127
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△18,464	△91,981
繰延ヘッジ損益	△208	△163
その他の包括利益累計額合計	△18,672	△92,145
純資産合計	7,567,468	7,586,982
負債純資産合計	10,074,532	10,275,762

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	6,916,303	7,076,174
売上原価	5,608,375	5,379,365
売上総利益	1,307,927	1,696,809
販売費及び一般管理費		
販売費	404,486	398,747
一般管理費	996,236	1,010,675
販売費及び一般管理費合計	1,400,722	1,409,422
営業利益又は営業損失(△)	△92,794	287,386
営業外収益		
受取利息	4,392	1,585
受取配当金	21,346	23,955
助成金収入	8,533	—
株式割当益	—	12,740
受取補償金	—	8,422
その他	5,948	9,613
営業外収益合計	40,220	56,316
営業外費用		
支払利息	8,467	8,700
為替差損	17,033	12,023
たな卸資産廃棄損	13,960	30,368
支払補償費	—	20,069
その他	3,744	4,386
営業外費用合計	43,205	75,549
経常利益又は経常損失(△)	△95,779	268,153
特別利益		
投資有価証券売却益	2,827	1,752
貸倒引当金戻入額	1,909	1,097
関係会社整理損失引当金戻入額	4,036	—
特別利益合計	8,773	2,850
特別損失		
固定資産除却損	10,240	10,484
投資有価証券評価損	—	92,359
たな卸資産廃棄損	41,332	—
為替換算調整勘定取崩損	53,564	—
過年度ライセンス料	25,341	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	4,350
環境対策引当金繰入額	—	9,322
特別損失合計	130,477	116,517
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△217,484	154,487
法人税、住民税及び事業税	8,896	19,184
法人税等調整額	—	—
法人税等合計	8,896	19,184
少数株主損益調整前当期純利益	—	135,302
当期純利益又は当期純損失(△)	△226,381	135,302

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	135,302
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△73,516
繰延ヘッジ損益	—	44
その他の包括利益合計	—	△73,472
包括利益	—	61,830
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	61,830
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,219,588	2,219,588
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,219,588	2,219,588
資本剰余金		
前期末残高	3,341,270	3,341,270
当期変動額		
自己株式の処分	—	△19
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	19
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,341,270	3,341,270
利益剰余金		
前期末残高	2,370,232	2,105,179
当期変動額		
剰余金の配当	△38,672	△38,662
当期純利益又は当期純損失(△)	△226,381	135,302
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	△19
当期変動額合計	△265,053	96,620
当期末残高	2,105,179	2,201,799
自己株式		
前期末残高	△79,279	△79,897
当期変動額		
自己株式の取得	△617	△3,677
自己株式の処分	—	43
当期変動額合計	△617	△3,634
当期末残高	△79,897	△83,531
株主資本合計		
前期末残高	7,851,812	7,586,140
当期変動額		
剰余金の配当	△38,672	△38,662
当期純利益又は当期純損失(△)	△226,381	135,302
自己株式の取得	△617	△3,677
自己株式の処分	—	23
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	—
当期変動額合計	△265,671	92,986
当期末残高	7,586,140	7,679,127

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△170,975	△18,464
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	152,510	△73,516
当期変動額合計	152,510	△73,516
当期末残高	△18,464	△91,981
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	△208
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△208	44
当期変動額合計	△208	44
当期末残高	△208	△163
為替換算調整勘定		
前期末残高	△53,441	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	53,441	—
当期変動額合計	53,441	—
当期末残高	—	—
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△224,416	△18,672
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	205,744	△73,472
当期変動額合計	205,744	△73,472
当期末残高	△18,672	△92,145
純資産合計		
前期末残高	7,627,395	7,567,468
当期変動額		
剰余金の配当	△38,672	△38,662
当期純利益又は当期純損失（△）	△226,381	135,302
自己株式の取得	△617	△3,677
自己株式の処分	—	23
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	205,744	△73,472
当期変動額合計	△59,926	19,513
当期末残高	7,567,468	7,586,982

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△217,484	154,487
減価償却費	276,205	238,940
有形固定資産除却損	10,132	9,919
無形固定資産除却損	—	500
長期前払費用除却損	107	65
関係会社整理損失引当金の増減額(△は減少)	△18,018	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	4,350
退職給付引当金の増減額(△は減少)	58,992	35,191
未払賞与の増減額(△は減少)	2,274	1,194
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,487	△1,837
環境対策引当金の増減額(△は減少)	—	9,322
受取利息及び受取配当金	△25,738	△25,540
株式割当益	—	△12,740
支払利息	8,467	8,700
為替差損益(△は益)	2,684	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△2,827	△1,752
投資有価証券評価損益(△は益)	—	92,359
為替換算調整勘定取崩損	53,564	—
売上債権の増減額(△は増加)	△741,935	107,601
たな卸資産の増減額(△は増加)	297,516	△165,849
仕入債務の増減額(△は減少)	207,483	73,985
未払消費税等の増減額(△は減少)	30,401	△24,505
長期未払金の増減額(△は減少)	16,812	△8,476
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△4,481	7,069
その他の流動負債の増減額(△は減少)	14,175	11,106
その他の固定負債の増減額(△は減少)	—	122
その他	833	121
小計	△32,321	514,337
利息及び配当金の受取額	25,707	25,984
利息の支払額	△8,576	△8,597
法人税等の支払額	△8,016	△8,817
法人税等の還付額	5,019	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△18,187	522,906
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△100,000	△1,165,000
定期預金の払戻による収入	—	1,065,000
有価証券の償還による収入	15,000	—
有形固定資産の取得による支出	△49,697	△97,160
長期預金の払戻による収入	100,000	100,000
投資有価証券の取得による支出	△25,309	△85
投資有価証券の売却による収入	11,130	15,574
従業員に対する長期貸付金の回収による収入	1,018	540
その他	241	238
投資活動によるキャッシュ・フロー	△47,616	△80,893

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△50,000
リース債務の返済による支出	—	△589
自己株式の取得による支出	△617	△3,677
自己株式の処分による収入	—	23
配当金の支払額	△38,780	△38,712
財務活動によるキャッシュ・フロー	△39,398	△92,955
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,085	△8,076
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△110,287	340,981
現金及び現金同等物の期首残高	890,414	780,127
現金及び現金同等物の期末残高	780,127	1,121,108

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結の範囲の変更 マツオ エレクトロニクス オブ アメリカ(株)は、平成21年12月9日に清算結了したため、連結の範囲から除外していますが、同日までの損益計算書については連結しています。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数及び名称 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 島根松尾電子(株)</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度は、連結会計年度と一致しています。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>②たな卸資産 製品・仕掛品・・・総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法) 原材料・・・・・・総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法) 貯蔵品・・・・・・最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産(リース資産を除く) 主として定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっています。 主な耐用年数 建物及び構築物 38年 機械装置及び運搬具 9年</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 島根松尾電子(株)</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>②たな卸資産 製品・仕掛品・・・同左 原材料・・・・・・同左 貯蔵品・・・・・・同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>②無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっています。</p> <p>③所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しています。</p> <p>②退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しています。</p> <hr/> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 先物為替予約を行っており、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を採用しています。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務</p> <p>③ヘッジ方針 内規に基づき、為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っています。</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 リスク管理方針に従って、為替予約を振当処理しているため、連結会計年度末における有効性の評価を省略しています。</p>	<p>②無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、発生連結会計年度から費用処理しています。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しています。</p> <p>③環境対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務付けられているPCB廃棄物の処理に備えるため、その処理費用見込額を計上しています。</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しています。	(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社は原始取得のため、該当はありません。	_____
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。	5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(退職給付に係る会計基準の適用) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号)(平成20年7月31日)を適用しています。これによる損益への影響はありません。 _____	_____
_____	(資産除去債務に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益は544千円減少し、税金等調整前当期純利益は、4,894千円減少しています。 (連結財務諸表に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
_____	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

(事業の種類別セグメント情報)

前連結会計年度については、当社及び連結子会社は、電子部品の製造ならびに販売を主たる事業として行っており、当事業の全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の合計額に占める割合が100%であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しています。

(所在地別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,878,201	38,101	6,916,303	—	6,916,303
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	22,068	930	22,999	(22,999)	—
計	6,900,270	39,031	6,939,302	(22,999)	6,916,303
営業費用	6,987,683	45,137	7,032,821	(23,723)	7,009,098
営業損失(△)	△87,413	△6,105	△93,518	723	△92,794
II 資産	10,074,532	—	10,074,532	—	10,074,532

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。

(海外売上高)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	米州	アジア	欧州	計
I 海外売上高(千円)	130,882	1,728,855	158,890	2,018,629
II 連結売上高(千円)				6,916,303
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	1.8	24.9	2.2	29.1

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 米州・・・米国、ブラジル

(2) アジア・・・韓国、中国、香港

(3) 欧州・・・スペイン、オーストリア

(セグメント情報)

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループでは、製品種類別に取締役会が経営資源の配分の決定及び評価を行っているため、各製品種類を1つのセグメントとしたうえで、量的基準に照らし合わせ報告セグメントを決定しています。

したがって、当社は、製品別に、「タンタルコンデンサ事業」、「回路保護部品事業」の2つを報告セグメントとしています。

従来、当社は、事業の種類別セグメント情報については、電子部品の製造販売事業の単一セグメントとし開示を行っていませんでしたが、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」が当連結会計年度より適用となるため、「マネジメント・アプローチ」のセグメント開示に変更しています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	タンタル コンデンサ事業	回路保護部品 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,627,137	979,552	6,606,690	309,612	6,916,303	—	6,916,303
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	5,627,137	979,552	6,606,690	309,612	6,916,303	—	6,916,303
セグメント利益	252,132	152,210	404,342	△6,587	397,755	△490,550	△92,794
セグメント資産	3,330,741	813,214	4,143,955	214,201	4,358,157	5,716,375	10,074,532
その他の項目							
減価償却費	119,984	133,874	253,859	16,877	270,736	5,468	276,205

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フィルムコンデンサ事業及びアルミコンデンサ事業等を含んでいます。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△490,550千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務、経理、管理部門等の一般管理部門に係る費用です。

(2) セグメント資産の調整額5,716,375千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産です。全社資産は、主に提出会社における現金及び預金、投資有価証券等の余資運用資産、売掛債権、及び総務、経理、管理部門等の一般管理部門に所属する固定資産です。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	タンタル コンデンサ事業	回路保護部品 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,625,870	1,073,362	6,699,232	376,941	7,076,174	—	7,076,174
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	5,625,870	1,073,362	6,699,232	376,941	7,076,174	—	7,076,174
セグメント利益	489,732	253,037	742,769	32,044	774,814	△487,427	287,386
セグメント資産	3,427,475	799,939	4,227,414	232,975	4,460,389	5,815,372	10,275,762
その他の項目							
減価償却費	113,305	92,093	205,399	28,584	233,983	4,956	238,940

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フィルムコンデンサ事業及びアルミコンデンサ事業等を含んでいます。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△487,427千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務、経理、管理部門等の一般管理部門に係る費用です。

(2) セグメント資産の調整額5,815,372千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産です。全社資産は、主に提出会社における現金及び預金、投資有価証券等の余資産運用資産、売掛債権、及び総務、経理、管理部門等の一般管理部門に所属する固定資産です。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	293.59円	1株当たり純資産額	294.71円
1株当たり当期純損失金額	8.78円	1株当たり当期純利益金額	5.25円

(注)1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、又潜在株式が存在しないため記載していません。

2 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

3 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	7,567,468	7,586,982
普通株式に係る純資産額(千円)	7,567,468	7,586,982
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	25,774,849	25,743,381

(2) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額等

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△226,381	135,302
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△226,381	135,302
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	25,777,518	25,770,034

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,699,096	2,073,282
受取手形	313,774	337,113
売掛金	2,109,868	1,978,928
有価証券	76,127	93,164
商品及び製品	685,189	720,024
仕掛品	376,232	355,976
原材料及び貯蔵品	263,247	340,596
前払費用	12,898	12,466
関係会社短期貸付金	61,445	127,757
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	32,000	32,000
その他	11,944	5,021
貸倒引当金	△22,476	△12,010
流動資産合計	5,619,349	6,064,320

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,555,568	3,539,312
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,120,475	△3,121,885
建物（純額）	435,093	417,426
構築物	179,168	179,168
減価償却累計額及び減損損失累計額	△166,986	△167,354
構築物（純額）	12,182	11,814
機械及び装置	13,943,147	14,021,562
減価償却累計額及び減損損失累計額	△12,855,963	△12,933,512
機械及び装置（純額）	1,087,184	1,088,049
車両運搬具	29,003	29,003
減価償却累計額及び減損損失累計額	△27,476	△27,522
車両運搬具（純額）	1,527	1,480
工具、器具及び備品	1,583,731	1,575,884
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,443,916	△1,458,922
工具、器具及び備品（純額）	139,815	116,961
土地	814,055	814,055
リース資産	—	3,060
減価償却累計額及び減損損失累計額	—	△561
リース資産（純額）	—	2,499
建設仮勘定	5,050	34,695
有形固定資産合計	2,494,907	2,486,983
無形固定資産		
借地権	21,911	21,411
ソフトウェア	90	—
その他	7,136	7,118
無形固定資産合計	29,139	28,530
投資その他の資産		
投資有価証券	1,160,948	976,932
関係会社株式	300,000	300,000
出資金	200	200
従業員に対する長期貸付金	740	200
関係会社長期貸付金	344,000	280,000
長期前払費用	638	343
長期預金	100,000	—
その他	18,566	18,335
貸倒引当金	△172,000	△63,925
投資その他の資産合計	1,753,093	1,512,086
固定資産合計	4,277,140	4,027,600
資産合計	9,896,489	10,091,920

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	432,875	422,207
買掛金	418,229	474,529
短期借入金	600,000	550,000
リース債務	—	642
未払金	53,872	67,334
未払費用	237,401	238,143
未払法人税等	16,448	17,156
預り金	10,564	10,026
設備関係支払手形	14,031	75,845
営業外支払手形	51,445	105,599
その他	208	360
流動負債合計	1,835,079	1,961,845
固定負債		
リース債務	—	1,981
繰延税金負債	132,779	132,779
退職給付引当金	408,718	450,281
環境対策引当金	—	9,300
その他	51,683	44,401
固定負債合計	593,181	638,744
負債合計	2,428,260	2,600,590
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,219,588	2,219,588
資本剰余金		
資本準備金	3,341,270	3,341,270
資本剰余金合計	3,341,270	3,341,270
利益剰余金		
利益準備金	554,897	554,897
その他利益剰余金		
研究開発積立金	300,000	300,000
別途積立金	1,000,000	1,000,000
繰越利益剰余金	151,042	251,251
利益剰余金合計	2,005,939	2,106,148
自己株式	△79,897	△83,531
株主資本合計	7,486,901	7,583,475
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△18,464	△91,981
繰延ヘッジ損益	△208	△163
評価・換算差額等合計	△18,672	△92,145
純資産合計	7,468,228	7,491,330
負債純資産合計	9,896,489	10,091,920

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
製品売上高	6,167,595	6,136,037
商品売上高	732,674	940,136
売上高合計	6,900,270	7,076,174
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	803,670	685,189
当期製品製造原価	4,925,116	4,850,983
当期商品仕入高	597,866	765,064
他勘定受入高	13,716	13,791
合計	6,340,369	6,315,029
他勘定振替高	15,596	14,184
商品及び製品期末たな卸高	685,189	720,024
売上原価合計	5,639,583	5,580,820
売上総利益	1,260,686	1,495,353
販売費及び一般管理費		
販売費	398,464	398,747
一般管理費	939,385	961,830
販売費及び一般管理費合計	1,337,850	1,360,577
営業利益又は営業損失(△)	△77,163	134,776
営業外収益		
受取利息	10,610	6,762
有価証券利息	246	214
受取配当金	21,346	23,955
株式割当益	—	12,740
受取補償金	—	8,422
雑収入	6,651	7,368
営業外収益合計	38,854	59,462
営業外費用		
支払利息	8,467	8,700
為替差損	16,616	11,880
たな卸資産廃棄損	7,517	23,385
支払補償費	—	6,915
雑支出	3,803	4,162
営業外費用合計	36,404	55,044
経常利益又は経常損失(△)	△74,713	139,194
特別利益		
投資有価証券売却益	2,827	1,752
貸倒引当金戻入額	24,000	117,800
関係会社整理損失引当金戻入額	15,827	—
特別利益合計	42,654	119,553

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	10,240	10,449
投資有価証券評価損	—	92,359
たな卸資産廃棄損	23,441	—
過年度ライセンス料	21,705	—
環境対策引当金繰入額	—	9,300
特別損失合計	55,386	112,109
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△87,445	146,638
法人税、住民税及び事業税	7,747	7,747
法人税等調整額	—	—
法人税等合計	7,747	7,747
当期純利益又は当期純損失(△)	△95,193	138,891

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,219,588	2,219,588
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,219,588	2,219,588
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,341,270	3,341,270
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,341,270	3,341,270
その他資本剰余金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
自己株式の処分	—	△19
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	19
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
前期末残高	3,341,270	3,341,270
当期変動額		
自己株式の処分	—	△19
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	19
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,341,270	3,341,270
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	554,897	554,897
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	554,897	554,897
その他利益剰余金		
研究開発積立金		
前期末残高	300,000	300,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	300,000	300,000
別途積立金		
前期末残高	2,700,000	1,000,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	△1,700,000	—
当期変動額合計	△1,700,000	—
当期末残高	1,000,000	1,000,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	△1,415,092	151,042
当期変動額		
剰余金の配当	△38,672	△38,662
当期純利益又は当期純損失(△)	△95,193	138,891
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	△19
別途積立金の取崩	1,700,000	—
当期変動額合計	1,566,134	100,208
当期末残高	151,042	251,251
利益剰余金合計		
前期末残高	2,139,804	2,005,939
当期変動額		
剰余金の配当	△38,672	△38,662
当期純利益又は当期純損失(△)	△95,193	138,891
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	△19
別途積立金の取崩	—	—
当期変動額合計	△133,865	100,208
当期末残高	2,005,939	2,106,148
自己株式		
前期末残高	△79,279	△79,897
当期変動額		
自己株式の取得	△617	△3,677
自己株式の処分	—	43
当期変動額合計	△617	△3,634
当期末残高	△79,897	△83,531
株主資本合計		
前期末残高	7,621,384	7,486,901
当期変動額		
剰余金の配当	△38,672	△38,662
当期純利益又は当期純損失(△)	△95,193	138,891
自己株式の取得	△617	△3,677
自己株式の処分	—	23
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	—
当期変動額合計	△134,483	96,574
当期末残高	7,486,901	7,583,475

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△170,975	△18,464
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	152,510	△73,516
当期変動額合計	152,510	△73,516
当期末残高	△18,464	△91,981
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	△208
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△208	44
当期変動額合計	△208	44
当期末残高	△208	△163
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△170,975	△18,672
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	152,302	△73,472
当期変動額合計	152,302	△73,472
当期末残高	△18,672	△92,145
純資産合計		
前期末残高	7,450,409	7,468,228
当期変動額		
剰余金の配当	△38,672	△38,662
当期純利益又は当期純損失(△)	△95,193	138,891
自己株式の取得	△617	△3,677
自己株式の処分	—	23
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	152,302	△73,472
当期変動額合計	17,819	23,101
当期末残高	7,468,228	7,491,330

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

5. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
タンタルコンデンサ事業	5,661,783	—
回路保護部品事業	1,147,706	—
その他	399,955	—
合計	7,209,446	—

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
タンタルコンデンサ事業	5,630,614	—	446,814	—
回路保護部品事業	1,053,231	—	70,037	—
その他	383,133	—	42,660	—
合計	7,066,979	—	559,512	—

③販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
タンタルコンデンサ事業	5,625,870	—
回路保護部品事業	1,073,362	—
その他	376,941	—
合計	7,076,174	—

(2) 役員の異動

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動(平成23年6月29日付予定)

1. 新任監査役候補

監査役 御手洗 徹(前 ORIX Asia Ltd. 取締役社長)

2. 退任予定監査役

監査役 堀 和博

(注) 新任監査役候補者 御手洗 徹氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。